平成　22　年度　**事務事業マネジメントシート**　作成日　平成　22　年　7　月　20　日作成

事務事業名	コード 24900	地域福祉計画推進事業			
政策名	総合計画体系 02	豊かで生き活き安心安全なまち	所属部	環境福祉部	所属課 地域福祉課
施策名	02	福祉の充実	所属係	地域福祉係	課長名 細田　義秋
基本事業名	01	地域福祉の推進			電話番号 0883－72－7637 （内線） 770－102
予算科目	会計 1 / 款 3 / 項 1 / 目 1	社会福祉総務費	法令根拠		
事業期間	☐ 単年度のみ　☐ 単年度繰返 ↳（ 開始年度　19　年度 ～ ）　☐ 期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入 ↳（　年度 ～　年度 ）				

事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

平成19年度に審議し、平成20年4月1日から実施された三好市地域福祉計画に基づき地域福祉の推進を図る。▪
この計画による5年間の重点プロジェクトは、1、住民座談会の開催支援　2、リーダー育成講座の開催　3、地区住民福祉協議会の整備　4、災害時要援護者対策　5、自主防災組織の整備などを重点に取り組む

全体計画（期間限定複数年度のみ）　（単位；千円）

総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金
			都道府県支出金
			地方債
			その他
			一般財源
		事業費計（A）	0
	人件費	正規職員従事人数	
		延べ業務時間	
		人件費計（B）	0
	トータルコスト(A)＋(B)		0

1　現状把握の部（DO）

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動）

21年度実績（21年度に行った主な活動）
重点プロジェクトの内、地区住民福祉協議会の設立、自主防災組織の整備、要援護者台帳の整備、リーダー養成研修会を開催し、地域福祉計画の啓発を行った。

22年度計画（22年度に計画している主な活動）
引き続き重点プロジェクトの推進を行う

② 対象（誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等
市民

③ 意図（この事業によって、対象をどう変えるのか）
地域福祉計画の基本理念とした「住民同士の信頼関係づくり」「住民参加」「ともに生きる社会づくり」のため計画の将来像「人と人との絆でつくる自立と共生、共存のまち」をめざして住民が自助、共助の精神をもって自立した地域社会に向かって努力する。

④ 結果（どんな結果に結び付けるのか）
住民一人ひとりが自立し、お互いが地域社会を支えていく町になる、

⑤ 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）数字は記入しない

	名称	単位
ア	計画の策定	式
イ	計画の重点施策 地区住協数	団体
ウ	計画の重点施策　リーダー研修会開催	回

⑥ 対象指標（対象の大きさを表す指標）数字は記入しない

	名称	単位
ア	計画の策定	式
イ	計画の重点施策　地区住協結成数	団体
ウ	計画の重点施策　リーダー研修会開催回数	回

⑦ 成果指標（対象における意図の達成度を表す指標）数字は記入しない

	名称	単位
ア	計画の策定度	%
イ	計画の重点施策　地区住協結成数	団体
ウ	計画の重点施策　リーダー研修会開催回数	回

⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）数字は記入しない

	名称	単位
ア	計画の完成度	%
イ	計画の重点施策　地区住協結成数	団体
ウ	計画の重点施策　リーダー研修会開催回数	回

(2) 総事業費・指標等の推移

			単位	19年度（実績）	20年度（実績）	21年度（実績）	22年度（見込）	23年度（成行予測）	24年度（成行予測）	25 年度（成行予測）
投入量	事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	4,000						
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	500	25	50	181	181	181	181
	事業費計（A）		千円	4,500	25	50	181	181	181	181
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時間	1,000	80	80	80	80	80	80
		人件費計（B）	千円	3,800	304	304	304	304	304	304
	トータルコスト(A)＋(B)		千円	8,300	329	354	485	485	485	485
活動指標	ア	式		1						
	イ	団体			54	54	57	61	61	61
	ウ	回				1	1	1	1	1
対象指標	ア	式		1						
	イ	団体			61	61	61	61	61	61
	ウ	回				1	1	1	1	1
成果指標	ア	%		100						
	イ	団体				54	57	61	61	61
	ウ	回				1	1	1	1	1
上位成果指標	ア	%		100						
	イ	団体			54	54	57	61	61	61
	ウ	回				1	1	1	1	1

事務事業名	地域福祉計画推進事業	所属部	環境福祉部	所属課	地域福祉課

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

社会福祉法の改正により地域福祉計画推進が提起され、三好市においても合併を機に平成20年4月1日に策定した三好市地域福祉計画により計画実現に向け事業を推進する

② 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？

少子高齢化が急速に進行し、東西祖谷や山城地区においては限界集落と言われるように地域が崩壊しつつある。
この状況を地域の絆を再構築し自助、共助の中から住みよい地域にしていくことが重要であるが、少子高齢化などによる地域の担い手などの問題もあり推進が困難な状況である。

③ この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？

地域福祉の重要性は計画策定時の地域座談会などでも一定分かっていただいていると思われるが、それぞれの地域でお互いに助け合い支え合う体制が少子高齢化の中で担い手となる人材が育てられない

2 評価の部（SEE）＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市（町）の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 結びついている ⇒【理由】 地域福祉推進の必要性
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市（町）が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 妥当である ⇒【理由】 地域福祉推進の必要性
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 適切である ⇒【理由】 地域福祉推進の必要性
有効性評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☑ 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 事業を推進することにより地域住民意識が変化し地域での支えあい助け合いの意識が向上し値域福祉が向上する
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 影響有 ⇒【その内容】 事業を積極的に実施しないと地域福祉の推進が図れない
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには，この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☑ 他に手段がある （具体的な手段，事務事業） 社会福祉協議会と積極的に連携し地域福祉の推進を図る ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ☐ 他に手段がない ⇒【理由】
効率性評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 削減余地がない ⇒【理由】 最低限の事業費である。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 削減余地がない ⇒【理由】 計画を積極的に推進するためには最低限の人員であると考える。
公平性評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 公平・公正である ⇒【理由】 特定な地域、団体に対する業務でなく市民全体に対する事業である。

事務事業名	地域福祉計画推進事業	所属部	環境福祉部	所属課	地域福祉課

3　評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果

① 目的妥当性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり
② 有効性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり
③ 効率性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり
④ 公平性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり

(2) 全体総括（振り返り、反省点）

(3) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

☐ 廃止　☐ 休止　☐ 目的再設定　☐ 事業統廃合・連携　☑ 事業のやり方改善（有効性改善）
☑ 事業のやり方改善（効率性改善）　☐ 事業のやり方改善（公平性改善）
☐ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）
もっと強化すべきである

(4) 改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	×
	低下		×	×

(5) 改革，改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策

社会福祉推進の実施部隊である社会福祉協議会との連携を強化し共に推進する必要がある。